

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【1 療育・教育】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由
1 療育・教育	1 障がい児の療育・保育	●全国的に障がいのある子どもが増加傾向にある中、障がいのある子どもへの支援体制の充実が求められています。また、平成30年に施行される「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」の改正では、「障がい児福祉計画」の策定が義務づけられました。 ●障がいのある子どもがその個性や障がいの特性に応じて成長・発達していくには、早期に療育へとつなげ、成長に応じた切れ目のない支援を行うことが大切です。 ●本市では、健診等を通じて発達に不安がある子どもの相談等を行い、障がいの早期発見・早期療育を図っています。また、こども発達センターでも発達や障がいについての相談支援や、障がい児支援を行っています。 ●平成29年度に実施した関係団体へのアンケート（以下、「団体アンケート」という。）では、乳児期から学齢期までの一貫した療育支援や、関係機関が連携し、適切な療育や支援へとつなげることが求められています。	1	障がいの早期発見・相談	健幸推進課 子育て支援課 社会福祉課 学校教育課 幼児教育課	健診や教室、相談を通じて障がいの早期発見を図ります。そのために、相談しやすい環境づくりや相談にあたる人材の資質の向上に努めます。	子育ての総合相談窓口として設置した「えなっ宝(こ)ほっとステーション」で、障がいを含めた家族の相談に対応します。	医療、療育機関等と連携をとり、ケースへの相談対応を行った。医療が必要なケースについては医療的ケア児コーディネーターとも連携し家族への支援を行った。【子育て支援課】	A	
			2	障がい児の早期療育	子育て支援課 健幸推進課 学校教育課 幼児教育課	障がいの特性等にあった成長を支援するため、障がい児通所支援の量・質の充実を図るとともに、保健・医療・福祉・教育等、各種関係機関が連携した切れ目のない支援を行います。また、地域のニーズに応じ、こども発達センターに地域の中核的な機能を付加し、障がい児療育を総合的に推進します。	「えなっ宝(こ)ほっとステーション」が専門機関や各種窓口と連携し、適切な支援につなげます。	相談内容によって、市役所担当課やはなのき・むつみ教室、こども発達センター等と連携して支援を実施した。【子育て支援課】	A	
							教育・発達相談センターあおば、こども発達センターにて発達に関する相談会を実施し、必要に応じて発達検査の機会を設け、家庭における助言や関係機関と連携した支援を行います。	こども発達センターにおいて、保護者からの相談に随時対応し、家庭での療育の助言や他機関の紹介を行った。また、相談会を年2回実施した。【学校教育課】	A	
							自閉症など発達障がいについての正しい理解や支援の方法を広めるため、保護者や保育教諭及び教職員向けの研修会を実施します。	教職員・保育教諭を対象に、専門医の研修を実施した。【学校教育課】	A	
							専門家（作業療法士、音楽療法士、言語聴覚士、医師）による、障がいのある子どもに対する療育の充実を図ります。	こども発達センターにおいて、外部の専門家による療育を行った。【子育て支援課】	A	
							こども発達センターにおいて放課後等デイサービスを実施し、小学校に通う障がいのある子どもの療育の機会を設けます。	こども発達センターにおいて放課後等デイサービスを実施した。医療的ケア児を受け入れる事業所ができ、民間の事業所を含め10事業所になった【子育て支援課】	A	
							保育所等訪問支援を利用できる体制を整えます。	こども発達センターと園の連携により、保育所等訪問支援を行った（12回/年）【子育て支援課】	B	
							一貫して特性に応じた支援が受けられるよう、連携会議やサポートブックの導入により情報共有を図ります。	療育機関との連携を取り、早期療育に繋げた【健幸推進課】	A	

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度 の取り組み	令和5年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由
1療育・教育	2障がい児教育	●障がいのある子どもがその個性や能力を活かして成長していくには、きめ細かな支援・指導と適切な保育・教育を受けられる環境づくりが求められます。 ●本市では、恵那特別支援学校、東濃特別支援学校、地域の各小中学校の特別支援学級で特別支援教育を進めています。 ●平成29年度に実施した障がいのある人へのアンケート（以下、「障がい者アンケート」という。）では、希望する学習形態は、「障がいの特性や一人ひとりの能力に応じたクラスで勉強したい」が最も高くなっています。学校教育に望むことでも、「能力や障がいの状況にあった支援をしてほしい」が最も高く、障がいの特性にあった障がい児教育が求められています。 ●団体アンケートでは、聴覚に障がいのある子どもへの情報保障や、発達について気になる児童・生徒に対する支援が求められています。また、学校卒業後の進路については、保護者が早いうちから就労に向けて行動することが必要という意見がみられました。 ●国では、障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育の考えに基づいた特別支援教育が推進されています。この考えを踏まえながら、障がいのある子どもの多様性を尊重した教育環境の整備が求められます。	1	障がい児保育	幼児教育課 子育て支援課	障がいのある子どもが、専門的な支援を受けながら、こども園や保育園、幼稚園などで障がいのない子どもと交流しつつ成長できるよう、支援体制の整備を図ります。	教育・発達相談センターあおば、こども発達センター、こども園や保育園、幼稚園などの関係機関により、保護者の就園に対する不安や悩みなどの相談にあたります。	関係機関と連携して就園に向けてのケース会議を行い、家族の不安などを聞き取り、支援体制を整えた。あおば、にじの家、おひさま、子育て支援センターなどと連携して相談業務を実施した【子育て支援課】こども園では未就園児を対象とした相談窓口を開設し、電話や面談での相談を行った。【幼児教育課】	A	
			2	障がい児教育	学校教育課 子育て支援課	障がいのある子どもが、能力や個性に応じ適切な教育が受けられるよう、本人及び家族の意向等を把握しながら就学に関する相談や指導を行います。また、特別支援教育に関わる人材の資質の向上を図るとともに、保護者等が障がいについて正しく理解できるような啓発を進めます。	市内こども園などに加配保育教諭を配置し、障がいのある子どもの受け入れを行います。	市内こども園に43人の加配保育教諭を配置した。【幼児教育課】	A	
							こども園巡回相談を行い、関係機関との情報共有や、支援に関する助言を行います。	公立園・私立園とも5歳児（春20回）2～4歳児（秋31回）に巡回相談のべ51回実施した。【幼児教育課】	A	
							子どもの個々の状況に合った適切な就学ができるよう、関係機関と連携し、就学相談の充実を図ります。	就学相談会を行い、保護者への情報提供と相談支援を行った。【学校教育課】	A	
							支援の必要がある子どもや保護者を対象に、学校見学への参加を促します。	就学前児童の保護者に向けて、小中学校（特別支援学級・通級指導教室・通常学級）及び特別支援学校の見学を促した。【子育て支援課】	A	
							自閉症など発達障がいについての正しい理解や支援の方法を広めるため、保護者や教職員向けの研修の充実を図ります。	教職員・保育教諭を対象に、専門家（小児科医・児童精神科医・作業療法士）の研修を実施した。【学校教育課】	A	
	3・生涯学習・文化・スポーツ活動	●障がいのある人が生涯学習や文化活動、スポーツに参加することは、障がいのある人同士や障がいのない人との交流や生きがいづくり、社会参加に結びつきます。 ●本市では、恵那市民大学や、恵那スケート場を活用したスポーツイベント等、障がいのある人の生涯学習やスポーツ活動の機会を提供しています。 ●団体アンケートでは、市や県、事業所が主催するイベント等を通じてスポーツ活動に参加しているという意見がみられました。一方で、生涯学習や文化活動、スポーツに関する情報提供の充実や、移動支援や情報バリアフリー等の環境整備、ヘルパーや指導員の配置などの支援が求められています。また、学校卒業後のスポーツや文化活動の場が必要という意見もみられました。 ●国では、障がいのある人の生涯学習活動の推進のため、「特別支援総合プロジェクト特命チーム」と「障害者学習支援推進室」の設置等を進めています。本市でも、障がいのある人がいくつになっても生きがいをもって地域で暮らしているような取り組みを進める必要があります。	1	生涯学習	生涯学習課 社会福祉課	障がいのある人が学校卒業後も学習や交流の機会がもてるよう、多様な生涯学習の機会を設置するとともに、参加を促進するための情報提供や環境整備を進めます。	障がいのある人が講座などに参加しやすいよう、ホームページや告知放送を活用し、講演会等のPRを行います。	市公式ウェブサイトや告知放送、市民メール、市公式アプリ「え～なび」などのツールを活用し、各種講座等の情報提供を行った。【生涯学習課】	A	
							恵那市民大学等の生涯学習活動に障がい者団体や障がいのある人が参加できるよう、多様な学習機会を設けるとともに、ガイドブック等の広報により参加を働きかけます。また、各種講座に協力できるボランティアや講師の確保に努めます。	学習意欲に応じた多様な学習機会を企画し、恵那市民大学ガイドブックを年2回発行し、周知と参加促進を働きかけた。 誰でもいつでもどこでも参加できる学習機会として「オンライン講座」を2講座開催した。【生涯学習課】	A	
			2	文化・スポーツ・レクリエーション活動	生涯学習課 スポーツ課 社会福祉課 健康推進課 地域振興課	障がいのある人が能力や意向に応じて文化活動やスポーツに取り組めるよう、さまざまな場を提供するとともに、バリアフリー化やわかりやすい情報提供により活動しやすい環境をつくります。	障がいのある人が文化・スポーツ・レクリエーション活動に参加できるように、施設の大規模改修時にバリアフリー化を推進します。	まきがね西体育館のトイレ改修【スポーツ課】 共同福祉会館の多目的トイレ改修【地域振興課】 三郷コミュニティセンター、飯地コミュニティセンター多目的トイレ呼出設備設置【地域振興課】	A	
							障がいや体力に配慮した障がい者スポーツや、取り組みやすい運動・スポーツメニューの啓発、普及を推進します。	ポッチャ交流会、スポーツ能力測定会とも誰でも参加できるよう実施したが、積極的に障がいのある方への参加の呼びかけは行っていない。【スポーツ課】	C	
							障がいのある人が運動やスポーツを通じての交流できる場、機会の充実を図ります。		C	
							各地区の公共施設使用料を免除し、障がいのある人のスポーツ・文化施設の利用を促進します。	恵那市公の施設の使用料等減免取扱規則に基づき、コミュニティセンターや文化施設において、使用料を免除した。【地域振興課】	A	

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理 由
							精神障がいのある人を対象としたサロン事業を実施し、社会参加を図ります。	精神障がいのある人を対象としたサロン事業を実施し、社会参加を図った。【社会福祉課】	C	

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【2 雇用・就業】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC、Dの場合その理由
2 雇用・就業	1 一般企業での就業	●働くことは障がいのある人の経済的な自立を実現するだけでなく、社会参加や生きがいづくりにもつながります。また、一般企業での就業は、障がいのない従業員にとっても障がいを理解し、職場の多様性や働きやすさを見直す機会となります。 ●本市の障がい者雇用率は、平成28年度で2.37%と法定雇用率を上回っています。また、障がい者雇用率制度の対象となっている企業の達成割合は、82.40%となっています。平成30年4月には法定雇用率の引き上げと、精神障がいのある人の雇用が義務づけられるため、受け皿を一層確保していく必要があります。 ●本市の就労支援の取り組みとしては、恵那市雇用対策協議会や東濃障がい者就業支援ネットワークにおいて、障がい者雇用についての協議や連携を図っています。また、各現場では公共職業安定所や就労や相談に関わる事業所、団体等が連携して就労支援を進めています。 ●障がい者アンケートでは、障がいのある人の就労は、18～39歳、40～64歳でそれぞれ約半数となっています。また、働くために必要な条件整備は、「障がいのある人に対する職場の理解と配慮」「企業などによる一層積極的な障がいのある人の雇用」が求められています。 ●団体アンケートでは、一般企業での就労の場を求める意見が多くみられました。また、学校卒業後の円滑な就労移行のための取り組みを行う団体もみられました。 ●「障害者総合支援法」の改正により、新たに「就労定着支援」を開始することとなっています。サービスの提供体制を確保するとともに、サービス内容について周知し、継続的な就労を実現することが求められます。	1	雇用の場の確保と就職支援	商工課 総務課	一般企業での障がい者雇用の促進を図るため、企業への情報提供や啓発を進めるとともに、就労支援に関わる多様な機関と連携し、市内外の就労支援体制を強化します。	恵那市雇用対策協議会が中心となり、障がい者雇用に関する各種制度を企業へPRします。	引き続き雇用対策協議会において障がい者雇用に関する各種制度のPRを図った。【商工課】	A	
			2	就労移行支援	社会福祉課 商工課	障がいのある人が能力や特性に応じて働くことができるよう、事業所や学校等との連携を図り、就労移行を支援します。	公共職業安定所との連携を強化し、障がいのある人の一般就労を促進します。	引き続き恵那公共職業安定所と連携し一般就労を促進した。自立支援協議会やしごと部会の参加【社会福祉課】	A	
							市職員等関連団体の職員採用については、地方公共団体の法定雇用率を達成できるよう、雇用の場の確保を図ります。	法定雇用率を達成するため会計年度任用職員として障がい者の雇用を行った。法定雇用率2.6%、障がい者雇用率2.66%【総務課】	A	
							一般就労を希望する人については、障がいのある人個々の相談に応じ、関係各機関につなぎます。	恵那くらしビジネスサポートセンターにて相談対応を実施した。【商工課】	A	
							東濃障がい者就業・生活支援センターと連携し、広域での障がいのある人の就労支援や、企業への障がい者雇用を進めます。	恵那特別支援学校とも協力しながら、恵那市・中津川市企業・福祉事業所等合同説明会を、11月に実施した。【商工課】	A	
							市内外の障がい福祉サービス事業所による「就労移行支援」への取り組みを促します。	障がい福祉サービス事業所等と連携し、就労移行支援への取り組みを促進した。【社会福祉課】	B	
							相談支援の利用時や特別支援学校卒業時に、「就労移行支援」の利用を促し、障がいのある人一人ひとりの能力に応じた就労を支援します。	相談支援の利用時や特別支援学校卒業時に、「就労移行支援」の利用を促し、障がいのある人一人ひとりの能力に応じた就労を支援した。個別相談会の開催 年2回【社会福祉課】	A	
	2 福祉的就労	●福祉的就労は、障がいが重度であり一般企業での就労が困難な人にとって大切な社会参加の場となります。 ●本市では、就労継続支援事業所が障がいのある人の多様な形の就労を実現する受け皿となっています。 ●障がい者アンケートでは、現在就労している障がいのある人の仕事の内容は、知的障がいのある人及び精神障がいのある人で「福祉工場、作業所等の福祉就労事業所」がそれぞれ最も高くなっています。また、今後障がい者施策全体で求める支援について、知的障がいのある人で「福祉工場や作業所などの福祉的就労施設の整備・充実」が最も高くなっています。 ●障がいが重度であっても就労を通じて社会参加や自立につながるよう、福祉的就労の場の充実を図るとともに、事業所の安定的な運営を図るため、販路の拡大や新たな製品開発等についても支援することが求められます。	3	就業定着に向けた支援	社会福祉課 商工課	一般就労した障がいのある人が、継続的に安定して働くことができるよう「ジョブコーチ」や「就労定着支援」の周知・活用を図ります。	特別支援学校生徒の職場実習の受け入れを推進するため、障がい者試行雇用事業（トライアル雇用）や特定求職者雇用開発助成制度の活用を促進します。	引き続き障がい者雇用に関する奨励制度を実施し、一般就労を促進した。【商工課】	A	
							東濃障がい者就業・生活支援センターサテライト t と連携し、「ジョブコーチ」のPRを行い、利用の促進に努めます。	東濃障がい者就業・生活支援センター サテライト t と連携し、利用促進を行った。【社会福祉課】	B	
							平成30年から開始する「就労定着支援」の提供が可能な事業所を確保するとともに、一般就労に移行した人の利用を促進します。	近隣事業所：第2どんぐり工房 令和5年中利用者数：1名【社会福祉課】	B	
			1	就労継続支援施設	社会福祉課 商工課	一般就労が難しい人の就労への意向をかなえるため、相談支援等を通じて多様な就労や日中活動ができる場を提供し、自立や社会参加を促します。	「障害者優先調達推進法」に基づき、販路拡大等により市内外の障がい福祉サービス事業所の「就労継続支援」を支援し、生産活動の充実を図ります。	障害者優先調達推進法に基づき、市役所での役務や物品調達を推進した。障がい者週間の際、各事業所及び恵那支援学校の生製品の販売を実施し、販売促進を図った。【社会福祉課】	A	
							障がいのある人の就労を含む日中活動の場として支援を行い、自立を図ります。	恵那市地域生活支援拠点「ぷらっと」にて、障がいのある人の日中の居場所づくり、就労体験や就労支援事業所の利用支援を行った。市役所内でおしごとぶらっとの開催（広報封入作業）【社会福祉課】	A	
							「恵那市生活・就労サポートセンター」や障がい者相談支援を通じて、福祉的就労へとつなげます。	委託相談支援事業所等を通じて、就労継続支援の利用のための支援を行った。【社会福祉課】	B	
							各事業所で多様な福祉サービスが提供可能となるよう、支援を行います。	障がい福祉サービス事業所等に対し、公共施設での業務マッチングを実施し、働く意欲の創出や社会貢献を通して自立へのきっかけ作りを行った。【社会福祉課】	A	

A： 予定どおりの活動(結果)量である
B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた
C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない
D： まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【3 保健・医療】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理 由
3 保 健 ・ 医 療	1 健康づくりと病 気・障 がいの 早期 発見・ 早期 対応	●障がいや疾病の発生の予防や重度化の防止のためには、日頃から健康管理への意識をもつことや、初期段階で障がい・疾病を発見し適切な支援・治療につなげることが求められます。 ●生活習慣病を予防するため、幅広い世代に対して健診受診や健康づくりへの働きかけを行っています。 ●障がい者アンケートでは、障がいに気づいた時期は、身体障がいのある人で「40～64歳」、知的障がいのある人で「7歳未満」、精神障がいのある人で「18～39歳」が最も高く、障がいによって差がみられます。また、精神障がいのある人の年齢は「40～64歳」の働き盛りの世代が多く、仕事や家庭の状況等からの精神的なストレスが考えられます。 ●障がいや疾病を早期に発見できるよう、健診や健康づくりへの意識を高めるとともに、心身ともに健康でいられるための相談支援の充実等が求められます。	1	ライフステージに応じた健診	健幸推進課 社会福祉課 子育て支援課	障がいや疾病を早期に発見し、療育や支援につなげられるよう、多様な機会を通じてライフステージに応じた健診受診を促します。	乳幼児健診未受診者に健診受診を促すとともに、地域の集まりでの健診受診のPRなどを通じ、それぞれの成長段階における健診受診率の向上を図ります。	健診未受診者には訪問等を実施。受診につながらない場合は子育て支援課と情報を共有ながら継続した訪問にて受診を促した。	A	
			2	生活習慣病予防	社会福祉課 健幸推進課	障がいや疾病の予防や重度化の防止を図るため、日々の健康管理への意識を高める周知・啓発を行います。	障がい発見時に福祉サービスなどの情報提供が行われるよう、保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、情報共有による支援を行います。	子育て支援課と情報共有を行い、乳児期からの支援を行った。【健幸推進課・子育て支援課】	A	
							地域に出向き、各種健診（検診）の周知を図ります。また、休日健診を実施して、受診率の向上を図ります。	各振興事務所にチラシを設置し周知した。ライフスタイルに合わせて受診できるよう、土曜日や日曜日にも健診（検診）を実施した。【健幸推進課】	B	
							健診結果説明などのさまざまな場を利用しながら、生活習慣病予防の周知を図ります。	介護予防事業等で健診結果に基づき、生活習慣病予防や改善を目指した保健・栄養指導や、健康課題に着目したポピュレーションアプローチを実施した。【健幸推進課】	A	
	2 医 療	●障がいのある人が安心して生活するには、障がいがあっても受けられる医療体制の整備が求められます。 ●本市では、保健・医療・福祉の関係者が連携し、障がいや医療についての情報共有を図っています。また、平成28年に市立恵那病院が建設され、障がいのある人への医療サービスの提供にも関わっています。 ●障がい者アンケートでは、今後障がい者施策全体で特に求めていることは、「安心して病院にかかれるための医療支援」が最も高くなっています。また、病院にかかるときの困りごとは、「障がいに関する専門的な医療機関が近くにない」が約2割と高くなっています。 ●団体アンケートでは、障がいのある人への対応可能な医師や医療機関が不足しているという意見がありました。また、医療機関に関する情報提供や相談できる場、経済的な負担の軽減が求められています。 ●医療機関に対する障がいのある人への理解促進を図るとともに、関係者が連携し、必要な医療サービスを円滑に受けられる体制整備が必要です。	1	医療支援	健幸推進課 地域医療課 社会福祉課 子育て支援課 高齢福祉課	障がいのある人が安心して治療を受けられるよう、医療に関する情報提供体制の充実や医療関係者の障がいに対する対応力の強化を図ります。	広報紙やホームページを積極的に活用し、障がいのある人に関わる医療情報を提供します。	福祉総合相談窓口、委託相談支援事業所などを活用し、情報提供を行った。福祉連携会議【社会福祉課】	B	
							障がいの予防から、早期発見、治療、サービス利用等につながるよう事例検討会や研修等により、保健・医療・福祉に関する各機関の連携を図ります。	透析導入者数を減らすことを目的に医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、中津川市、恵那市での会議を行った。【健幸推進課】	A	
							市立恵那病院内の血液浄化センターで、透析患者の受け入れの拡充を図ります。【地域医療課】	市立恵那病院内の血液浄化センター、恵那市等透析センターで、感染症に留意し透析患者の受入を行った。（延べ患者数の増加に対応できた）【地域医療課】	B	
							障がい児者対応の歯科医院に関する情報提供を行います。	相談に応じて、歯科医師会を通じ情報提供を行った。【健幸推進課】	B	

A： 予定どおりの活動(結果)量である
B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた
C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない
D： まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【4 福祉サービス】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC、Dの場合その理由
4 福祉 サービス	1 障がい福祉サービス	●障がいのある人が在宅やさまざまな施設で支援を受け、安心して生活していくには、障がいの特性や意向に応じた障がい福祉サービスを利用できることが大切です。 ●障がい者アンケートでは、現在、生活しているところは、「自宅」が約9割と最も高く、今後希望する暮らしも、「自宅で家族と一緒に暮らしたい」が最も高くなっています。障がい福祉サービスの利用意向は、身体障がいのある人では「ホームヘルプサービス（居宅介護）」「デイサービス」「ショートステイ（短期入所）」、知的障がいのある人は「福祉就労支援（就労訓練、福祉作業所等）」「障がい者（児）相談支援事業所」、精神障がいのある人では「福祉就労支援（就労訓練、福祉作業所等）」が高く、それぞれの障がいにより違いがみられます。 ●団体アンケートでは、親亡き後でも安心して生活できる施設を求める意見が多く、特にグループホームのニーズが高くなっています。また、サービスについての認知が進んでいないことが課題としてあげられています。 ●支援を求める人が適切な障がい福祉サービスを利用できるよう、事業所の確保のための働きかけやサービスの質の向上を図るとともに、障がい福祉サービスを本人や家族が正しく理解できるよう情報提供体制の充実が求められます。	1	相談支援	社会福祉課 地域包括支援センター	障がいのある人やその家族の不安の解消や適切な障がい福祉サービスの利用等につながるよう、相談支援体制の整備を図るとともに、相談にあたる人材の資質の向上を図ります。	東濃圏域内にある相談支援事業所と連携して相談支援を行います。 サービス等利用計画を作成する指定特定相談事業者を育成します。 「地域包括支援センター」において、介護や障がいに関する相談に応じ、適切な福祉サービス等につながるよう支援します。	東濃5市共同で東濃圏域内にある相談支援事業所に相談支援事業等を委託し、相談支援を行った。月に1度連携会議を開催【社会福祉課】 事業者部会を開催し、障害者差別解消法の研修会等を行い、情報交換や連携を図った【社会福祉課】 総合相談窓口として相談に応じ、適切なサービスや制度につながるぐとともに福祉関係部署が参加する福祉連携会議で漏れのない支援を行った。【社会福祉課・地域包括支援センター】	A	
			2	サービス提供に向けた支援	社会福祉課 子育て支援課	障がいの特性や本人や家族等の意向に応じた適切な障がい福祉サービス等が提供できるよう、関係機関との連携や相談支援、情報提供を強化します	東濃圏域の関係機関で組織する「障がい者自立支援推進会議」において、困難事例などの協議・連絡調整を図ります。	東濃圏域基幹相談支援センター運営会議を毎月開催し、東濃5市担当者及び相談支援事業所と情報共有などを実施した。【社会福祉課】	A	
							「恵那市自立支援協議会」の全体会や専門部会で、障がい福祉サービス提供における課題把握や解決のための協議、事例検討等を行います。	「恵那市自立支援協議会」の全体会や専門部会で、障がい福祉サービス提供における課題把握や解決のための協議、事例検討等を行った。くらし部会、事業者部会、しごと部会、権利擁護部会を開催した。【社会福祉課】	A	
							地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務を行う基幹相談支援センターの設置を東濃圏域で進めます。	毎月、東濃基幹相談支援センター運営会議を開催し、連携を深めた。【社会福祉課】	A	
			3	居住の場（居住系サービス）	社会福祉課 都市住宅課	障がいのある人が、障がいの程度や本人の意向に応じて地域で自立して生活できるよう、多様な形態による居住の場の確保を図ります。	グループホームの建設を促進するため、事業者に対して必要な支援を行います。	相談のあった事業者に対し必要な支援を行った。建設予定1事業所【社会福祉課】	A	
							市営住宅において、入居資格要件の緩和や家賃算定での所得控除の加算を継続します。	市営住宅入居資格要件として裁量階層での緩和を行い、家賃算定では所得控除の加算を行った。【建築住宅課】	A	
							相談支援やサービス等利用計画の作成を通じて、施設やグループホームのサービスを必要とする人の適切な利用を促進します。	必要な支援が利用できるよう、本人、相談事業所と連携を取り、サービスの支給決定を行った【社会福祉課】	A	
							平成30年度から開始する「自立生活援助」の提供体制を確保し、ひとり暮らしに移行する障がいのある人の生活を支援する定期的な巡回や対応等を行います。	近隣事業所：ホーリークロスヴィレッジサービス利用実績なし。【社会福祉課】	B	
							障がいのある人が高齢になっても住み慣れた場所で生活できるよう、事業所等との連携を図り「共生型サービス」の実施を検討します。	高齢者は介護保険優先ではあるが、知的障がいの方については、生活環境の激変が起きないように、必要に応じ障がい福祉サービスを継続するようにしている。【社会福祉課】	B	
							障がいのある人や引きこもりの人の地域の居場所や活動の場として、地域生活支援拠点「ぶらっと」の利用を促進します。	恵那市地域生活支援拠点「ぶらっと」の利用促進、PRを行った。障がい者週間でスターバックスとコーヒーの配布【社会福祉課】	A	
							相談支援事業所やグループホーム等の連携、基幹相談支援センターの設置等により、東濃圏域における面的整備型の地域生活支援拠点の整備を進めます。	東濃圏域地域生活拠点について検証し、その他の機能についても進めた。【社会福祉課】	B	
			4	援助（訪問系サービス）	社会福祉課	障がいのある人の在宅での生活や社会参加を支援するためニーズを把握するとともに、事業所の人材の資質の向上により、サービスの提供体制を充実します。	必要なサービス量を確保するとともに、障がい者対応が可能なヘルパーの確保や育成を図ります。	利用実績を把握し、不足のないよう補正予算にて確保した。【社会福祉課】	A	
							外出の機会を提供するため、移動に必要な支援を推進します。	外出の機会を提供するため、移動に必要な支援を実施した。年間延べ255人利用【社会福祉課】	A	
			5	活動や訓練の場（日中活動系サービス）	社会福祉課	障がいのある人の自立や社会参加、地域の交流等を図るため、日中活動や機能訓練の場の確保及び充実を図ります。	短期入所施設の拡充について、関係機関に働きかけを行います。	実績なし【社会福祉課】	C	
							「ふれあいホーム運営事業」等において、自立した日常生活や社会生活のための機能訓練、生活訓練などのサービスの充実を図り、事業を推進します。	事業を実施する団体に対し、運営費の一部を助成した。【社会福祉課】	A	
			6	地域生活の支援	健幸推進課 社会福祉課 地域包括支援センター	施設から地域生活への移行が可能な人について、安心して地域移行できるよう医療機関や関係機関と連携し、サービスの提供体制を確保します。	地域移行支援や地域定着支援の提供体制を確保し、施設から自宅やグループホーム等での地域生活へ移行する人を支援します。	グループホームを兼ねた短期入所施設建設予定1件。【社会福祉課】	B	
							精神障がいのある人が地域で生活できる「地域包括ケアシステム」を構築するため、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置します。	自立支援協議会の専門部会「精神ケア部会」を開催。年2回【社会福祉課】	A	

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度 の取り組み	令和5年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由
4 福祉サービス	2 その他在宅福祉サービス	●本市では、障がい福祉サービス以外にも、障がいのある人の日常生活を支援するさまざまなサービスを提供しています。 ●平成25年に施行した「障害者総合支援法」では、障がいのある人の範囲が見直され、難病患者等が障がい福祉サービスを利用することが可能となりました。サービスについて周知し、利用を促進することが求められています。 ●障がい者アンケートでは、介助者の年齢は、「70歳代以上」「60歳代」の割合が高く、高齢化が進んでいます。介助者の悩みや困りごとについても、「自分が高齢などで介助ができなくなったときの不安」「自分の健康状態に不安がある」が高くなっており、高齢化する介助者への支援が求められています。 ●障がいのある人や介助者が安心して生活できるよう、当事者等の意向や現状を把握し、多様なサービスの提供、制度・サービスについての情報提供を充実することが求められています。	1	補装具費の支給、日常生活用具の給付	社会福祉課	障がいのある人が日常生活や就労等の上で必要とする、身体機能を補完・代替する用具について把握し、給付します。	「障害者総合支援法」の自立支援給付制度に基づき、「補装具」を給付します。	岐阜県身体障害者更生相談所と連携し、補装具の給付等を実施した。年間延べ66人【社会福祉課】	A	
			2	各種助成など	社会福祉課	各種助成制度に関する情報を冊子やホームページ等により提供し、障がいのある人の経済的負担の軽減を図ります。	「日常生活用具」のリストを見直し、需要の高い用具の提供を拡充します。	日常生活用具の世帯要件を廃止した。聴覚障害者用屋内信号装置、視覚障害者用体温計他【社会福祉課】	A	
							新規の障害者手帳取得者に、「障がい福祉の手引き」や市独自の福祉サービスを掲載した「地域生活支援事業のしおり」「障がい等級別サービス早見表」などを配布し、制度の利用について紹介します。また、それぞれの媒体を適宜見直し、更新します。	新規手帳取得者に対し、手引き等を配布し制度の紹介を行った。【社会福祉課】	A	
							市のホームページなどに、各種福祉サービスの情報を掲載し、利用を促進します。	市のホームページに必要情報を掲載し、適宜更新を行った。【社会福祉課】	A	
			3	難病患者や高次脳機能障がい者などに対する福祉サービス	社会福祉課 高齢福祉課 健幸推進課	難病患者や高次脳機能障がいがある人が安心して生活できるよう、情報提供等により障がい福祉サービスの利用を促すとともに、市民に対して難病や高次脳機能障がいへの理解促進を図ります。	難病患者や高次脳機能障がいがある人や家族のニーズを把握し、保健所をはじめとした関係機関と連携して、福祉サービスの充実を図ります。	難病対策地域協議会に参加し、保健所との情報共有を行った。【健幸推進課】	A	
							難病や高次脳機能障がいなどについて市民の理解を促進し、誰もが共生できる地域社会の実現を図ります。	就労支援事業所のサービス利用が3人であった。【社会福祉課】	B	
			4	介助者に対する支援	社会福祉課 子育て支援課	障がいのある人の介助者がひとりで悩みをかかえないよう、情報提供や相談支援、各種サービスの充実を図ります。	新たな福祉サービスについて広報紙などで周知を図り、利用の促進に努めます。障がい福祉サービス利用者に対しては、更新時に現状把握を行い、ニーズに合ったサービスの説明を行います。	相談支援事業所にて、利用者の現状にあったサービスの情報提供や利用促進を行った。【社会福祉課】	A	
							相談支援事業所による相談員の相談を実施するとともに、内容に応じて、訪問による相談活動も行います。	相談支援事業所にて相談を実施するとともに、必要に応じて、訪問による相談活動を行った。【社会福祉課】	B	
							障がいのある人の介助者の休息やリフレッシュを目的とした、ショートステイの拡充を図ります。	サービスが必要な方への支給決定を行った。【社会福祉課】	B	
							日中一時支援等の障がいのある子どもの日中の居場所の確保について、総合的に推進します。	日中一時支援事業等により障がいのある子どもの日中の居場所確保を行った。2事業所増【社会福祉課】	A	

A： 予定どおりの活動(結果)量である
B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた
C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない
D： まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【5 相談・情報提供】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC、Dの場合その理由			
5 相談・ 情報提供	1 相談	●障がいのある人やその家族の不安や孤立を解消するには、気軽に相談できる窓口が身近にあることが大切です。 ●本市では、相談支援事業所等が市内外で連携し、相談支援のネットワークの構築を図っています。また、市内では保健・医療・福祉・教育のさまざまな関係者が連携して、相談対応をしています。 ●障がい者アンケートでは、相談したいことは、全体で「福祉サービスの利用に関すること」が最も高くなっています。 ●団体アンケートでは、相談支援事業所等が機能し、情報共有やサービスへのつながりができているという意見がみられました。一方で、気軽に相談できる場を求める声や、相談員の育成が課題となっています。また、障がいのある当事者が相談に応じるピアカウンセリング等を求める意見もありました。 ●総合的な相談支援体制を強化するために、関係機関の連携を深化させるとともに、相談支援に携わる人材の確保・育成により、質の向上を図ることが求められます。	1	専門相談機能	社会福祉課 健幸推進課 子育て支援課 学校教育課 地域包括支援センター	一般的な相談から専門的な相談まで、あらゆる相談に対応できるよう、相談支援事業所や、保健・福祉・教育等の関係機関と連携して、総合的な相談支援体制の構築を図ります	市内外の相談支援事業所で障がい者相談支援事業を行い、サービス利用や支援など、幅広い対応を行います。	毎月健康相談日を設け、広報誌による啓発を行った。【健幸推進課】	A				
						地域包括支援センターの「福祉総合相談窓口」をあらゆる相談に応じるワンストップ窓口とし、障がいをはじめ、介護、健康、福祉、虐待防止、権利擁護などの相談に対応します。	福祉に関する相談窓口として相談を受け、関係者との連携を図り適切な制度等に繋げた。【社会福祉課・地域包括支援センター】	A					
						東濃圏域内にある相談支援事業所と連携し、広域での基幹相談支援センター設置について具体的な協議を行います。	東濃圏域内にある相談支援事業所と月に1度、連携会議を開催【社会福祉課】	A					
						子育て総合相談窓口「えなっ宝(こ)ほっとステーション」の周知を図り、障がいに関する適切なサービス利用につなげます。	ホームページや子育て応援情報誌に掲載し、周知を図った。特別児童扶養手当の案内にチラシを同封してPRを行った。【健幸推進課・子育て支援課】	B					
						相談支援専門員の確保と人材育成を促進します。	恵那市社会福祉協議会にて相談支援専門員の確保と人材育成を行った。【社会福祉課】	A					
				2	相談員活動・ピアカウンセリング	社会福祉課	障がいのある人自身が経験や能力を活かし、他の障がいのある人を援助できる体制を充実するため、人材の確保と資質の向上に向けた支援を行います。	身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の研修会を実施し専門性を高めるとともに、新たな相談員の確保と育成に努めます。また、継続して相談員の周知を図ります。	身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の研修会を実施した。身体障害者協会と連携をとり、新たな相談員の確保と育成、周知を図った。【社会福祉課】	B			
							地区別、障がい別に相談員を配置し、ピアカウンセリングの体制構築を図ります。	地区別、障がい別に相談員を配置し、相談の出来る体制を構築した。【社会福祉課】	B				
	2 情報	●情報化社会の進展により、情報の入手手段や伝達方法は多様化していますが、障がいのある人は情報入手に困難を伴う場合があり、情報提供の方法に工夫が求められます。 ●本市では、広報紙やホームページ、メール配信等による情報提供を、音声や手話等の多様な方法で行っています。 ●障がい者アンケートでは、福祉に関する情報は『届いている』（「十分届いている」と「ある程度届いている」の合算）が『届いていない』（「あまり届いていない」と「届いていない」の合算）より低くなっています。手帳別にみると、知的障がいのある人及び精神障がいのある人で『届いていない』が高くなっています。 ●団体アンケートでは、福祉に関する情報が入手しにくいという意見や、わかりやすい言葉での情報提供を求める意見がありました。また、団体で情報提供ツールを作成している事例がみられるため、団体や事業所等、多様な関係者と連携して情報提供体制を充実することが求められます。	1	多様な手段による情報提供	危機管理課 情報政策課 社会福祉課 総務課 健幸推進課	合理的配慮の視点に基づき、障がいのある人のサービスや制度の利用、地域参加、社会参加を促進する情報提供を行います	音声告知放送を通じ、イベントや各種制度の案内等、大切な情報の周知・啓発を行います。各地域では地域限定の放送により、地域に密着した情報を提供します。	音声告知放送を通じ、イベントや各種制度の案内等、大切な情報の周知・啓発を行いました。また、地域限定の放送により、地域に密着した情報を提供した。また、飯地町でスマートスピーカーを活用した情報提供を実証的に行い、多様なツールによる確実な情報提供を開始した。【情報政策課】	A				
							広報紙やパンフレット、市や社会福祉協議会のホームページ等、多様な媒体を活用し、情報提供の一層の強化を図ります。また、SNSやアプリを活用した情報提供についても検討します。	催しの案内、各種相談や手続きの案内など、音声告知放送による情報提供を行った、令和5年度は年間233件を放送した。【総務課】	A				
							障がい者関係団体等からの意見を参考にし、手帳交付時や健診時などさまざまな機会で、多様な手段・媒体による情報提供を進めます。	広報えなや市ウェブサイトによる情報提供をはじめ、市公式アプリ、市民メール、SNS、YouTubeにより情報提供を行った。手話動画による広報等の情報の配信を行った。【総務課】	A				
						2	視覚障がい者や聴覚障がい者に対する情報保障	総務課 危機管理課 社会福祉課	視覚障がいのある人や聴覚障がいのある人等に配慮し、円滑な情報入手が可能となるよう、音声や手話等、わかりやすい情報提供を工夫します。	効果的な放送に配慮しながら、告知放送での情報提供を行います。	音声による告知放送では、聞きやすく理解しやすい読み方や文章となるよう努めた。【総務課】	A	
			市や社会福祉協議会広報紙などの点訳や音訳を行います	広報えなの音訳による提供を、ボランティアサークル赤い鳥の協力で行った。【総務課】	A								
			ケーブルテレビで、見やすい文字による放送や手話放送を行います。	アミックスコムと連携し、一部にテロップを入れて見やすい放送とした。市からのお知らせには手話放送を付加した。【総務課】	A								
			災害時情報について、メール配信や、メールによる受信が困難で支援が必要な人へのFAX配信サービスなどを実施します。	気象警報や地震情報、避難情報などをメール配信サービスでの配信や、公式アプリのプッシュ通知にて配信を行った。また、避難情報発信時はアラートを通じて各メディアにも情報を提供した。【危機管理課】 告知放送を文字化してFAXによる配信サービス「告知放送見える化事業」を実施した【社会福祉課】	A								
音声による119番通報が困難な人がメールで通報することができる、メールシステムの活用を周知します。			et119緊急通報システムを運用し、音声による119番通報が困難な人へシステムの活用の周知を行った【社会福祉課】	A									

A： 予定どおりの活動(結果)量である
B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた
C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない
D： まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【6 地域福祉】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度 の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由
6	地域福祉	1 障がい理解・福祉教育	1	子どもの頃からの福祉教育	学校教育課 幼児教育課 子育て支援課	幼少期からの障がいに関する知識や理解を深める教育や、障がいの有無に関わらない子ども同士の交流を推進することで、福祉教育の充実を図ります。	恵那特別支援学校との居住地校交流や高齢者施設への訪問をはじめ、通常の学級と特別支援学級の児童・生徒の交流学习や、恵那特別支援学校との交流活動、点字や手話の体験講座の実施など、学校での福祉体験活動を推進します。	点字や手話の体験講座の実施など、学校での福祉体験活動を行った【社会福祉課】	B	
							人権週間等の機会に総合的な学習、道徳の時間などを通じて、子どもが思いやりの心をもてるような人権教育や福祉教育を進めます。	人権週間に県の「ひびきあい活動」の取組みをするなど、各校で人権に係る取組みを行った。また、道徳の授業や教科の授業において人権や福祉に関わる教育を行った。【学校教育課】	A	
							こども園、保育園、幼稚園などに通う幼少期から、障がいについて正しく理解し、思いやりと支え合いの心を養えるような機会を提供します。	園児を分け隔てすることなく、障がいのある園児も学級の中で遊びや活動、生活を支え合って行った。【幼児教育課】	A	
							高校生が障がい者理解を深める取り組みを、県と連携して行います。	実績なし。【社会福祉課】	D	
			2	地域での福祉教育	社会福祉課 学校教育課 生涯学習課	障がいに関する講座や交流を通じて地域での福祉教育を推進し、障がいに関する理解促進を図ります。	市内の小学校、中学校を恵那市障がい者理解教育推進校に指定し、障がいについての理解促進を図ります。	小学校3校、中学校2校を恵那市障がい者理解教育推進校に指定し、障がいについての理解促進を図った【社会福祉課】	A	
							人権講座などを通して、障がい者理解を促進し、差別のない社会を目指します。	人権同和講演会を開催した。テーマは部落差別の解消だったが、講演会を通じて、参加者が様々な人権問題への意識を深め、一層の人権尊重につながる機会になった。開催回数：1回 参加者数120人。小学生に手話の出勤講座を開催した。【生涯学習課】	A	
			3	啓発活動	社会福祉課	あらゆる市民が障がいについての認識を深められるよう、広報紙やイベント等を通じた啓発活動を行います。	広報紙やホームページを積極的に活用し、「合理的配慮」や自閉症などの発達障がい等、障がいに関する周知・啓発を行います。	チラシを配布するなど、ヘルプマーク、岐阜清流おもいやり駐車場などのPRを行い、障がいや障がい者理解に関する周知・啓発を行った。ヘルプマーク配布420枚【社会福祉課】	A	
							広報紙などで、障害者週間やそのイベント等の周知を図り、障がい者理解の啓発を図ります。	広報紙などで、障害者週間やそのイベント等の周知を図り、障がい者理解の啓発を行った。参加12事業所、支援学校。分身ロボットによる障害者事業所の紹介や、図書館にて読み聞かせを行った。【社会福祉課】	A	
			2	住民同士の支え合い	社会福祉課	地域で障がいのある人が安心して生活できるよう、地域住民の障がいに対する理解を高め、障がいのある人も含めた住民同士の支え合い体制の構築を図ります	地域福祉計画における、住民同士の支え合い活動の中で、障がいのある人に関わる取り組み等が実施できるよう支援します。	社会福祉協議会や各支部において開催される、ふれあい食事サービスやふれあいサロン事業などの活動により、地域での高齢者や障がい者への関わりを深めてもらえるよう活動を実施した。【社会福祉協議会】	B	
							各種障がい者団体に対しての助成や運営面などの助言を行うとともに、団体を周知し、加入促進を図ります。	各種団体に対し助成を行う。また、市ウェブサイトなどで団体の紹介を行った。【社会福祉課】	B	

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由
	3 ボラン ティア 活動	●障がいのある人やその家族をボランティア活動により支援することは、障がいのある人の生活の支えとなるとともに、交流の機会にもなります。 ●本市では、社会福祉協議会と連携し、さまざまなボランティア活動の支援を行っており、障がいに関するボランティアについても情報提供や交流事業等を進めています。 ●平成29年度に実施した一般市民へのアンケート（以下、「市民アンケート」という。）では、一般市民のボランティア活動への参加は、「現在は参加していないが、今後、内容によっては参加したい」が最も高く、参加したいボランティアは、「話し相手」「災害時の援助（募金や寄附を含む）」が高くなっています。一方で「現在参加しておらず、今後も参加したいとは思わない」「わからない」を合わせると約半数となり、ボランティアへの関心を高めることが求められます。 ●団体アンケートでは、ボランティア等に参加したくても、個人情報の関係でつながりができないという意見がありました。ボランティアや支援をしたいと考えている人への有益な情報提供が求められます。 ●国では、「我が事・丸ごと」の地域づくりが進んでおり、障がいのある人を含めた地域の共生社会の実現に向けてボランティア活動を拡充していくことが求められています。本市でも、障がいのある人を支える担い手の裾野を広げるため、人材の確保と活動の支援を強化することが求められます。	1	ボランティア活動	社会福祉課 地域振興課 生涯学習課	障がいのある人に関わるボランティア活動の活性化を図るため、人材の確保や情報提供、交流を支援します。	障がい者ボランティアの裾野を広げるため、ボランティアに関わる講座や活動などの情報提供を行います。 障がいのある人の多様なニーズに対応できるよう、ボランティア活動推進会議での情報交換や活動報告などを通じて関係団体と連携を図ります。 障がいのある人の社会復帰や社会参加を促進するボランティア団体を支援します。	講座運営をサポートする生涯学習支援員の登録を促進した。令和5年末登録者数12人（前年度から1人増） 【生涯学習課】障がい者支援などの講座や活動について、恵那市社会福祉協議会の広報誌やホームページで情報提供を行った。【社会福祉課】 恵那市障がい者ボランティア活動支援事業により、活動団体に対し事業費の一部を助成し活動の支援を行う。【社会福祉課】1団体→2団体 障がい者支援を行うNPO法人に対し書類作成等の支援を推進した。【地域振興課】	C B B	学んだ成果を社会に還元することを目的とする生涯学習支援員だが、活動機会の提供が課題であり、活用に至っていない。

A： 予定どおりの活動(結果)量である
B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた
C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない
D： まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【7 生活環境】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度の取組み	令和5年度 の評価	←評価がC、Dの場合その理由
7 生活環境	1 バリアフリー・ユニバーサルデザイン	●障がいのある人の安心・安全な暮らしや社会参加を実現するには、住居や公的施設、道路環境等の生活空間を整備することが求められます。 ●本市では、障がいのある人の住居のバリアフリー化を助成等により支援するとともに、公共施設や道路等についてユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進しています。 ●団体アンケートでは、障がいのある人が外出しやすい道路環境の整備や交通機関の利便性の向上等、合理的配慮に基づいたまちづくりが求められています。	1	住居のバリアフリー・ユニバーサルデザイン	都市住宅課 社会福祉課 高齢福祉課	障がいのある人の在宅生活を支えるため、バリアフリーやユニバーサルデザインの視点に基づいた住宅等の整備・改修を進め、住環境を整備します。	「高齢者・障がい者いきいき住宅改善助成事業」で住宅改修の助成を行うとともに、「高齢者いきいきサービスガイド」のパンフレットを作成して制度について周知した。なお、事業のあり方を検討し、令和6年度よりこの事業は、別の事業（居宅介護住宅改修）に移行することとした。【高齢福祉課】	A		
							住宅改修の助成を行う際に、改修の相談に応じます。また、住宅の新築時には、ユニバーサルデザイン・バリアフリーに関する情報提供や啓発、相談を行います。	住宅改修の助成を行う際に、改修の相談に応じます。また、住宅の新築時には、ユニバーサルデザイン・バリアフリーに関する情報提供や啓発、相談を行った【社会福祉課】	B	
			2	バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり	建設課 都市住宅課	障がいのある人を含めた住民のニーズを把握した上で、公共施設や民間施設、道路等のバリアフリー化を進めます。	市営住宅は、新築・改築の計画に合わせてバリアフリー化・ユニバーサルデザインに対応します。	なし。【建築住宅課】	D	令和5年度改修工事個所は段差も無いため、バリアフリー工事は行わなかった
							公共施設や民間施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザインを推進します。	中野児童センタートイレと、共同福祉会館多目的トイレへのオストメイトを設置した。4つの福祉センターのバリアフリートイレに、オストメイトやベビーバット等を設置・改修を行った。【建築住宅課】	A	
							公共施設や道路などをつくる際に地元説明会を開催し、障がいのある人を含めた住民のニーズに対応するよう努めます。	恵那駅前石橋線歩道の段差解消を行いました。（集水樹周辺N=1箇所、マンホール蓋周辺N=1箇所、その他N=1箇所）【建築住宅課】	A	
	2 防災・防犯対策	●東日本大震災や熊本地震をはじめ、全国各地で大きな自然災害が発生し、甚大な被害をもたらしています。障がいのある人は、その特性から避難や避難後の生活に特別な配慮が必要で す。 ●本市では、地域ごとに防災活動を進め、障がいのある人も含めた避難体制の構築を図っています。 ●障がい者アンケートでは、災害時の避難について、「介助者がいれば避難できる」が約3割、「介助者がいても避難することはむずかしいと思う」が5.4%となっています。また、災害時に困ることは、手帳別にみると、身体障がいのある人で「安全なところまで、すぐに避難することができない」、知的障がいのある人で「どのような災害が起こったのか、すぐにはわからない」、精神障がいのある人で「必要な薬が手に入らない、治療を受けられない」がそれぞれ最も高く、手帳によって違いがみられます。 ●市民アンケートでは、災害時に障がいのある人の支援について、「できる」が約半数となっており、「避難地や避難所への誘導」「声かけ・安否確認」が高くなっています。 ●団体アンケートでは、災害時の避難や、避難生活について懸念する意見が多くみられました。日頃から障がいへの理解を地域に促すことや、避難所で適切な対応ができるような備えが必要で す。 ●障がいのある人もない人も安全に避難と避難後の対応ができるよう、日頃から地域で障がいのある人を認識し、コミュニケーションを取ることや、障がいの特性に合わせた避難所の整備が求められます。 ●障がいのある人への防犯施策については、消費者被害や性犯罪など、障がいのある人を狙った犯罪を防止するため、防犯意識を高める啓発活動や、関係者が連携した防犯体制を構築することが求められます。	1	防災対策	危機管理課 社会福祉課	災害時に障がいのある人が速やかに避難できるような体制を構築するとともに、避難後も安心して生活できる避難所の拡充を図ります。	地区防災計画に基づき、各地区の防災活動を積極的に支援します。特に、避難行動要支援者を対象にした見守りや、避難計画の策定に向けた取り組みが各地区で行われるよう支援します。	9月の防災訓練に合わせ、各地区にて開催された防災訓練に対し、積極的に支援を行った。地域の避難支援体制の整備及び個別避難計画作成のため要支援者名簿の作成及び提供により、各地区の個別避難計画作成を促した。【危機管理課】	A	
							福祉事業者、防災リーダー、社会福祉協議会等の関係機関が集まり、恵那市災害時地域連携福祉ネットワークを立ち上げ、利用可能な民間の施設などと協定を結び、福祉避難所の設置か所を増やします。	令和5年度は、5事業所と協定を結び、このうち1事業所と福祉避難所に関する協定を締結した。【危機管理課】	A	
							障がいの特性に配慮した支援体制の充実を図ります。	関係各課が連携し、個別避難計画策定に向けて地域ごとで作成を推進した。【社会福祉課】	A	
			2	防犯対策	危機管理課 商工課 社会福祉課 総務課	障がいのある人が悪質な犯罪に巻き込まれないよう、防犯意識の啓発を図るとともに、関係機関と連携した地域の防犯体制の強化を図ります。	恵那市防犯まちづくり連絡協議会と市内各地の活動団体と連携し、防犯活動と地域の見守り活動に合わせて取り組みます。	各地域の活動団体の活動に加え、市職員による防犯パトロールを延べ4.4回実施した。また、警察署と連携して啓発活動も実施した。【危機管理課】	A	
							詐欺・悪質商法などの被害にあわないよう、民生委員を通じた啓発活動を行います。	引き続き消費生活相談員と連携し、、民生委員や関係部署への啓発活動を行いました。【商工課】	A	
							消費者行政相談員による相談窓口の充実を図るとともに、出前講座や講演などの消費生活教育活動により被害の未然防止を進めます。	引き続き消費生活相談員と連携し、相談窓口の充実を図るとともに、出前講座や講演などの消費生活教育活動により被害の未然防止を進めました。【商工課】	A	
							市内在住の希望者に対し、弁護士による無料法律相談を実施します。	恵那市在住の全ての方を対象に恵那会場、岩村会場、山岡会場、明智会場にて無料法律相談を開催。また、毎月広報えなにより障がい者をはじめ、全市民に対して周知に努めた。【総務課】	A	
3 外出・コミュニケーション支援	●障がいのある人が就労や余暇活動に積極的に参加するには、移動やコミュニケーションに対する支援が必要です。 ●本市では、多様な外出支援の提供や移動に関する助成、障がいのある人のコミュニケーションを円滑にする支援を行っています。 ●障がい者アンケートでは、外出の主な手段は「自家用車（他の人が運転）」「自家用車（自分で運転）」が高くなっています。また、外出の際に不便に感じていることについて、身体障がいのある人では「建物の中に段差がある」が1割程度となっています。 ●団体アンケートでは、聴覚に障がいのある子どもへの情報保障や、発達について気になる児童・生徒に対する支援が求められています。	1	移動・外出手段の確保と支援	社会福祉課 高齢福祉課	障がいのある人の通勤や通学、地域活動等への参加を支援するため、多様な手段による移動支援や外出支援を行います。	付き添いヘルパー派遣や福祉車両の貸し出しを行う移動支援事業を実施します。	地域生活支援事業にて個別移動支援、車両支援を行った。【社会福祉課】	B		
						在宅の重度心身障がいのある人の社会活動の範囲を広めるため、「福祉タクシー利用助成事業」を行います。	療育手帳B1の手帳所持者まで、タクシーの利用乗車券を交付対象者を次年度から拡大することとした。【社会福祉課】	A		
						社会福祉協議会において、外出時に車いすが必要な障がいのある人等を対象として、車いすのまま乗車できる福祉車両を使用し、有償にて移送を行う「福祉有償運送事業」を実施します	社会福祉協議会にて行う福祉有償運送事業について、パンフレットなどを通じて周知を行った。高齢福祉課【社会福祉課】	A		
		2	聴覚障害者のコミュニケーション保障	社会福祉課	聴覚障がいのある人のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者や要約筆記者の育成・派遣等を行います。	聴覚障がいのある人に対して、手話通訳者を派遣します。要約筆記者については、岐阜県聴覚障害者協会に委託し、要約筆記者を派遣します。	意思疎通支援事業として、設置手話通訳、手話通訳派遣事業を行った【社会福祉課】	A		
						手話奉仕員養成研修事業を実施し、手話通訳者や上位資格の手話通訳士の育成、要約筆記者の育成・確保に努めます。	手話奉仕員養成研修事業を実施し、手話通訳者や上位資格の手話通訳士の育成、要約筆記者の育成・確保に努めた。参加者19名、うち修了者9名【社会福祉課】	A		
						手話通訳者養成のためのスキルアップやその後のフォローアップなど、手話通訳者養成のための方策を検討します。	NPO法人恵那市手話通訳連絡会を通して、手話通訳者の研修会参加や頸肩腕症候群の健診などのフォローを行った。【社会福祉課】	B		
				障がいのある人自身のコミュニケーション能力の向上を図るため、講習会などの活動を行います。	聴覚障がいのある方が、病院等で利用できるコミュニケーション支援ブックを作成し、配布した。【社会福祉課】	A				

A：予定どおりの活動(結果)量である
B：予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた
C：若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない
D：まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【8 障がい者施策推進体制】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和5年度 の取り組み	令和5年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由
8 障がい者施策推進体制	1 障がい者の権利擁護	●障がいのある人への虐待は深刻な人権侵害ですが、全国的に増加傾向となっています。虐待を未然に防止するような意識啓発や、虐待発生時に関係機関が速やかに対応できる体制構築が求められます。 ●成年後見制度や日常生活自立支援事業は判断能力が不十分な障がいのある人の権利を擁護する制度です。制度についての認識が広まっていないため、周知・啓発により適切な利用を推進していく必要があります。 ●本市では、障がい者虐待防止センターや東濃成年後見センター等と連携し、障がいのある人の虐待防止施策や、権利擁護施策を進めています。 ●団体アンケートでは、成年後見制度の必要性を感じているが、利用には不安があるという意見がみられました。制度についての適切な理解促進と、安心して利用するための人材育成が求められます。	1	障がい者虐待の防止	社会福祉課	障がい者虐待防止センターを中核とし、障がいのある人への虐待を未然に防止する啓発を行うとともに、虐待発生時に迅速に対応できるような体制を構築します。	「障害者虐待防止法」に基づき、障がい者虐待防止センターが窓口となり、関係機関と連携して障がい者虐待対応を図ります。	関係機関と連携し、障がい者虐待対応を図った【社会福祉課】	B	
	2 障がい者施策推進体制の整備	●障がい福祉施策の推進体制を強化するには、市職員の障がいに対する理解を深めることや、障がいのある人に関わる行政や事業所、関係団体等が連携し、切れ目のない支援を進めることが大切です。 ●本市では、「障害者差別解消法」に基づき、市職員の資質の向上を図る研修等を実施しています。また、「恵那市自立支援協議会」等を通じて、保健・医療・福祉・教育・就労の関係者が連携して、障がいのある人の自立・支援について協議しています。 ●合理的配慮の考えに基づき、市職員一人ひとりが障がいのある人への適切な配慮ができるような指導等が求められます。 ●恵那市自立支援協議会や市立恵那病院、新たに設置予定の東濃圏域の基幹相談支援センター等、市内外の障がい福祉関係者が連携することで支援体制の基盤強化を図ることが求められます。	2	権利擁護事業	地域包括支援センター	判断能力の不十分な知的障がいのある人や精神障がいのある人等が不利益を被らないよう、成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知や利用促進を図ります。	東濃成年後見センターや社会福祉協議会と連携し、「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」の普及、周知を進めます。 判断能力の不十分な人が不利益を被らないよう、成年後見巡回相談と法律相談により成年後見制度の利用を進めます。また、「成年後見制度利用促進法」に基づき「成年後見制度利用促進基本計画」の策定を検討します。	東濃成年後見センターや社会福祉協議会と連携し、成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及や周知を図った。【地域包括支援センター】 成年後見制度利用促進基本計画に基づく東濃5市の中核機関を東濃成年後見センターに委託し、成年後見制度の利用を促進した。【地域包括支援センター】	A	
			1	障害者施策にかかわる市職員の資質の向上と体制強化	社会福祉課 総務課	「障害者差別解消法」を踏まえ、市職員一人ひとりが障がいについて正しく理解し、合理的配慮に基づいた対応ができるような体制を強化します。	市職員が障がいについての理解を深められるよう、講習会への参加を推進します。	岐阜県障がい者差別解消支援センターから講師を招き、職員向けに差別解消法について研修会やユニバーサルマナー検定を行った【社会福祉課】	A	
							「障害者差別解消法」に基づき、障がい者理解のための研修を定期的に行います。	公務員倫理研修・コンプライアンス研修・ハラスメント防止研修・接遇研修等を通じ、障がい者に対する理解を深めた。【総務課】	A	
			2	関係機関・団体などとの連携強化	健幸推進課 地域医療課 社会福祉課 子育て支援課 高齢福祉課	障がいのある人に関わる多様な関係機関が連携し、妊娠期から高齢期まで切れ目なく支援を行える体制を構築します。	障がいの予防から、早期発見、治療、障がい福祉サービス等の利用に切れ目なくつながれるよう、保健・医療・福祉の各関係機関の連携を図ります。	医療からの情報、または保護者からの相談に対して、医療的ケア児コーディネーターと連携をし、保護者の思いを聞きながら児へのサービス支援、また医療的ケア児たちの就園、就学に対する調整を行った【子育て支援課】	A	
							市立恵那病院内の健康管理センターで、健診や予防施策における連携を強化します。	個別医療機関だけでなく、集団の検診でも受診を調整し、対応を行った。【地域医療課・健幸推進課】	B	
							地域の相談支援の拠点となる基幹相談支援センターの設置を東濃圏域で進めるとともに、市内の相談支援機関との連携体制の構築を図ります	月に1度基幹相談センターと会議を行い、市内の相談支援機関とも連携を図ることが出来た【社会福祉課】	A	
							地域社会を構成する市民、恵那市自立支援協議会、障がい者福祉関係団体、NPO、ボランティア団体、医療機関、サービス提供事業所、企業、社会福祉協議会、保健所、公共職業安定所及び行政などが協働の視点に立ってそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携を図りながら総合的かつ効果的な計画の実施に取り組みます。	自立支援協議会や部会を開催することで、各関係機関と連携を図り、切れ目のない支援を進めた【社会福祉課】	A	
			3	福祉ゾーンの整備	社会福祉課	障がい者施設、こども発達センターなど保健・医療・福祉などの機能が集積した市立恵那病院周辺地域を福祉ゾーンとし、障がいのある人の活動・交流の場となる環境をつくります。	市立恵那病院周辺の未利用地の効果的な利用を図り、障がいのある人の就労や日中活動の場などの福祉的利用の促進と支援を行います。	福祉ゾーンの整備、活用について機能の充実を図った。障害児支援事業所、グループホーム建設予定【社会福祉課】	A	
							福祉関連施設の整備、移転において、福祉ゾーンの土地の活用を図り、機能の充実を図ります。		A	

A： 予定どおりの活動(結果)量である
B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた
C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない
D： まったく予定した活動(結果)量となっていない